

令和元年度

事業報告書
収支決算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

公益財団法人あきた企業活性化センター

目 次

令和元年度事業報告書

I	運営状況	1
II	事業実施の状況	3
1	経営相談助言事業	5
(1)	企業・窓口相談事業	5
①	ワンストップ移動相談事業	
②	専門家派遣事業	
③	よろず支援拠点事業	
(2)	プロフェッショナル人材活用促進事業	6
(3)	知的財産有効活用事業	7
	知財総合支援窓口事業	
(4)	産業デザイン活用促進事業	7
	あきた産業デザイン支援センター運営事業	
(5)	調査・情報発信事業	7
2	販路拡大支援事業	8
(1)	販路開拓事業	8
(2)	受発注企業支援事業	10
(3)	輸送機産業強化支援事業	10
①	競争力強化支援事業	
②	参入促進支援事業	
(4)	食品事業者基盤強化事業	11
	食品事業者連携支援事業	

(5)	高度技術産業振興事業	12
	販路の教科書事業	
(6)	下請かけこみ寺事業	12
3	設備投資支援事業	13
(1)	機械類貸与事業	13
(2)	設備貸与事業	13
(3)	設備資金貸付事業	13
4	新事業展開資金助成事業	14
(1)	あきた中小企業みらい応援ファンド	14
(2)	あきた農商工応援ファンド事業	14
(3)	知的財産有効活用事業	15
(4)	ライフサイエンス事業	15
(5)	あきた農商工応援ファンド事業	16
5	研究開発サポート事業	17
(1)	競争的研究開発資金等管理事業	17
	① 競争的研究開発資金等管理事業	
	② 戦略的基盤技術高度化支援事業	
(2)	事業化プロデュース事業	18
6	経営改革等意識醸成事業	19
(1)	創業支援事業	19
(2)	地域需要創造型等起業・創業促進事業	19
(3)	高度技術産業振興事業	19
	① 革新的ベンチャービジネス育成事業	
	② 新領域・新市場開拓基盤支援事業	
(4)	女性・若者等創業意識醸成事業	21

令和元年度決算書

財務諸表

貸借対照表	22
貸借対照表内訳表	24
正味財産増減計算書	26
正味財産増減計算書内訳表	30
キャッシュ・フロー計算書	34
財務諸表に関する注記	37
附属明細書	42
財産目録	45
監査報告書	47

事業報告書

I 運営状況

1 人事 役員

H31. 4. 19 嵯峨 修 理事就任 R2. 3. 31 岩澤 道隆 理事退任
 R2. 3. 31 飯塚 政範 理事退任
 R2. 3. 31 嵯峨 修 理事退任

評議員

H31. 4. 19 新出 康史 評議員就任 R1. 6. 21 戸田 直人 評議員退任
 R1. 6. 26 若泉 裕明 評議員就任 R1. 9. 2 齊藤 民一 評議員退任
 R1. 9. 25 田口 知明 評議員就任 R2. 3. 31 工藤 千里 評議員退任

役員名簿

(令和2年3月31日)

役職名	氏名	現職名
理事長	岩澤 道隆	専任
専務理事	飯塚 政範	専任
理事	三浦 廣巳	秋田県商工会議所連合会会長
理事	村岡 淑郎	秋田県商工会連合会会長
理事	藤澤 正義	秋田県中小企業団体中央会会長
理事	伊藤 登志雄	秋田県信用保証協会常勤理事
理事	工藤 孝徳	株式会社秋田銀行常務取締役
理事	嵯峨 修	株式会社北都銀行執行役員
理事	佐瀬 道則	一般社団法人秋田県中小企業診断協会代表理事会長
理事	熊谷 繁	日本弁理士会東北支部監査役
監事	堀井 照重	公認会計士・税理士

評議員名簿

(令和2年3月31日)

役職名	氏名	現職名
評議員	工藤 千里	秋田県産業労働部地域産業振興課長
評議員	若泉 裕明	秋田県電子工業振興協議会幹事長
評議員	石塚 広行	一般社団法人秋田県機械金属工業会理事
評議員	新出 康史	秋田市産業振興部長
評議員	中泉 幸一	あきたデザインネットワーク代表
評議員	平澤 孝夫	秋田県商店街振興組合連合会理事長
評議員	佐々木 繁治	秋田県アパレル産業振興協議会名誉会長
評議員	江畑 佳明	一般社団法人秋田県情報産業協会理事会長
評議員	田口 知明	秋田県中小企業家同友会代表理事

2 理事会

回数	年 月 日	議 題
第1回	H31. 4. 1 (決議の省略)	第1号議案 平成31年度第1回評議員会の開催について
第2回	R1. 5. 28	第1号議案 平成30年度事業報告について 第2号議案 平成30年度決算について 第3号議案 会計監査人の報酬について 第4号議案 令和元年度第2回評議員会の開催について
第3回	R1. 8. 5 (決議の省略)	第1号議案 令和元年度事業計画変更について 第2号議案 令和元年度収支補正予算について
第4回	R1. 9. 13 (決議の省略)	第1号議案 令和元年度第3回評議員会の開催について
第5回	R2. 3. 25	第1号議案 令和元年度第2回収支補正予算について 第2号議案 令和2年度事業計画について 第3号議案 令和2年度収支予算について 第4号議案 令和2年度資金調達及び設備投資の見込みについて 第5号議案 令和元年度第4回評議員会の開催について

3 評議員会

回数	年 月 日	議 題
第1回	H31. 4. 19 (決議の省略)	第1号議案 理事1名の選任について 第2号議案 評議員1名の選任について
第2回	R1. 6. 26	第1号議案 評議員の選任について
第3回	R1. 9. 25 (決議の省略)	第1号議案 評議員1名の選任について 第2号議案 会計監査人の選任について
第4回	R2. 3. 26 (決議の省略)	第1号議案 理事2名の選任について

4 監 査

年 月 日	内 容
R1. 5. 9 ~10	平成30年度決算について、会計監査人による監査
R1. 5. 20	平成30年度事業報告及び計算書類について、監事による監査
R1. 12. 4 ~ 5	令和元年度（平成30年度対象）県監査委員事務局による監査
R2. 1. 24	令和元年度（平成30年度対象）県監査委員による監査

II 事業実施の状況

令和元年度は、事業の推進にあたり、県内企業の「持続的発展」と「より頼りがいのある」活性化センターを目指し、「経営支援の強化」「マッチング支援の強化」「製品・商品開発等の支援の強化」「支援機関・企業間との連携の強化」「センターの情報発信と支援体制の強化」を活動の5つの柱と位置づけ、多様化・高度化する経営課題相談へのワンストップ対応や、知的財産の普及啓発及び産業デザインのアドバイスによる新商品・新製品の開発支援など、県内企業の支援に取り組んだ。

< 活動の指針（スローガン） >

A ction	まず行動（その他は後からついてくる）
C ontinue	継続は力（企業支援のフォローアップ）
T ackle	課題への挑戦・取組
I nformation	情報の発信と蓄積・共有
V isit	現場に出向く（解決策は現場にある）
E xpert	専門家集団へ（得意分野の深掘り）

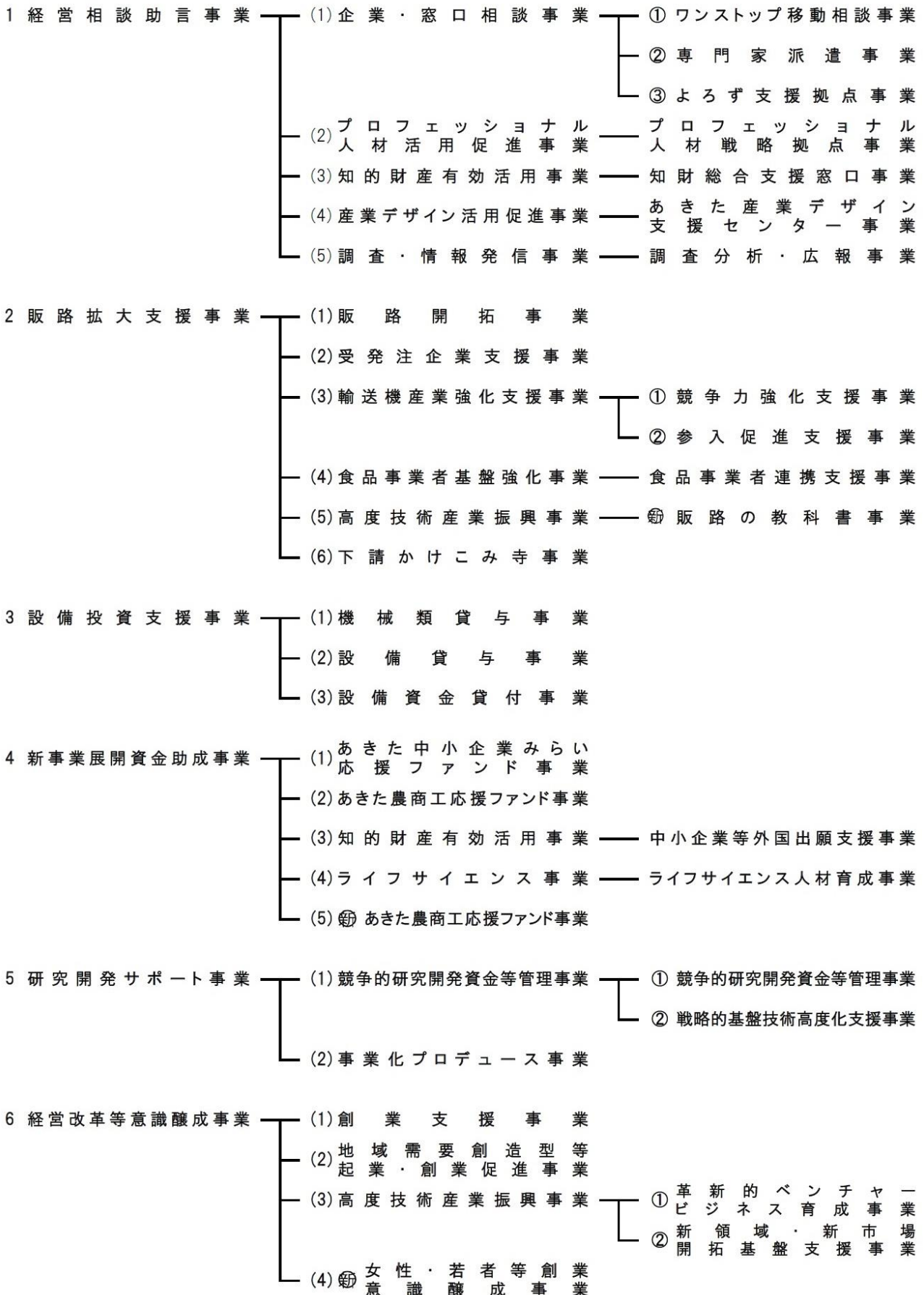
※「ACTIVE」は公益財団法人あきた企業活性化センターの通称。
センターと県内企業が活発に活動するイメージを表現。

令和元年度 事業体系

(大項目)

(中項目)

(小項目)



1 経営相談助言事業

■センター全体の相談件数：7,120件（7,402件）

（）内前年度実績 [件]

相談内容 業種	経営全般	マーケ ティング	資 金	技術関係	取引関係	知的財産	その他	合 計
建設業	99 (136)	5 (0)	8 (14)	0 (1)	19 (19)	84 (100)	15 (11)	230 (281)
製造業	844 (965)	129 (144)	100 (109)	16 (31)	1,279 (1,521)	753 (627)	194 (230)	3,315 (3,627)
卸・小売業	610 (525)	47 (7)	20 (7)	0 (3)	25 (28)	217 (203)	57 (82)	976 (855)
サービス業	1,180 (1,155)	47 (9)	42 (38)	3 (10)	30 (39)	480 (488)	182 (222)	1,964 (1,961)
その他	198 (228)	12 (3)	2 (4)	1 (3)	5 (22)	379 (359)	38 (59)	635 (678)
合 計	2,931 (3,009)	240 (163)	172 (172)	20 (48)	1,358 (1,629)	1,913 (1,777)	486 (604)	7,120 (7,402)

※1 相談内容の経営全般には、経営に関する相談のほか、新商品開発、開業（起業・創業含む）、海外展開、他部門進出、デザイン等の相談が含まれる

※2 相談内容のその他は、支援施策の照会等である

(1) 企業・窓口相談事業

① ワンストップ移動相談事業

県内企業からの相談にスピーディーに対応するため、経営相談専門員等による移動相談を県内7地域（秋田地域振興局を除く各地域振興局管内）で実施した。

○開催回数：49回（前年度同期 49回）

○相談者数：141者（前年度同期 144者）

■地域別実施回数・相談者数等

（）内前年度実績 [回、者、件]

地 域	開催回数	相談者数	相談件数※
鹿 角	7 (7)	18 (27)	25 (30)
北秋田	7 (7)	22 (19)	30 (20)
山 本	7 (7)	21 (22)	21 (25)
由 利	7 (7)	21 (19)	29 (23)
仙 北	7 (7)	19 (21)	27 (26)
平 鹿	7 (7)	20 (20)	25 (22)
雄 勝	7 (7)	20 (16)	23 (17)
計	49 (49)	141 (144)	180 (163)

※相談者1者で複数にわたる相談があるため、相談者数と相談件数は一致しない。

② 専門家派遣事業

県内企業が抱える経営、技術、人材、情報化等の課題に対して、活性化センター登録専門家の派遣による診断・助言を行い、その解決に向けた取組を支援した。

○新規専門家登録： 17名（前年度同期 27名）

○登録専門家数： 251名（前年度同期 261名）

■派遣内訳

()内前年度実績 [者、件]

業 種	派遣先数 (実数)	派 遣 延件数	内 訳				
			経 営	マーケティング	生産・技術	I T	その他
建 設 業	4 (2)	9 (4)	5 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
製 造 業	12 (10)	27 (26)	3 (4)	9 (4)	9 (16)	4 (2)	2 (0)
卸・小売業	3 (8)	8 (25)	0 (1)	6 (22)	0 (0)	2 (0)	0 (2)
サービス業	9 (13)	21 (30)	11 (5)	6 (9)	0 (0)	2 (14)	2 (2)
計	28 (33)	65 (85)	19 (10)	23 (37)	9 (16)	8 (16)	6 (6)

③ よろず支援拠点事業

県内企業の経営強化を図るため、「秋田県よろず支援拠点」において、県内の支援機関等と連携しながら、企業が抱える売り上げ拡大や資金繰り等の様々な相談にワンストップで対応した。

○チーフコーディネーターの配置： 1名

○サブチーフコーディネーターの配置： 1名

○コーディネーターの配置： 7名

○相談対応件数： 3, 434件（前年度実績 3, 833件）

※相談対応件数等は国の集計方法によるもので、活性化センターの相談件数とは異なる

○来訪相談者数： 1, 421者（前年度実績 1, 600者）

(2) プロフェッショナル人材活用促進事業

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内企業の人材面での経営基盤強化を図るため、「秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、県内の支援機関等と連携しながら、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、今後の事業展開に意欲的な企業のプロフェッショナル人材の採用等をサポートした。

※プロフェッショナル人材とは：新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材

○マネージャーの配置： 1名

○サブマネージャーの配置： 2名

○活動概要

- ・相談対応件数： 201件（前年度実績183件）
- ・登録済み民間人材ビジネス事業者数： 32者（前年度実績 27者）
- ・民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数： 120件（前年度実績139件）
- ・成約件数： 43件（前年度実績 43件）
- ・平成27年12月の拠点開設以来の成約件数： 128件（前年度実績 85件）

(3) 知的財産有効活用事業

知財総合支援窓口事業

県内企業の知的財産権に関する悩みや課題にワンストップで対応するとともに、知的財産の有効活用を促進するため、「知財総合支援窓口」において、知的財産を活用した事業化等の支援、普及啓発等を行った。

また、昨年度に続いて、技術ノウハウや顧客情報などの適切な管理に関する「営業秘密管理セミナー」を秋田市、湯沢市において開催したほか、中小企業による知財活用の事例と効果を紹介する「あきた知財塾キックオフセミナー」、それに続く形で、座学と専門家派遣により個別企業の知財活用プラン作成を支援する「あきた知財塾」を開催した。

○窓口支援担当者の配置 : 5名

○理解増進担当者の配置 : 1名

■相談内訳

()内前年度実績

区 分	合 計
課題等の受付（相談）件数	1, 7 1 7 件 (1, 4 9 2 件)
うち知財専門家（弁理士等）による支援件数	2 3 0 件 (2 3 6 件)

(4) 産業デザイン活用促進事業

あきた産業デザイン支援センター運営事業

県産品のデザイン力の向上などを支援するため、産業デザイン、製品開発、マーケティング等についての専門的な助言等を行った。

○産業デザイン相談員の配置 : 3名

○相談件数 : 3 7 7 件（前年度実績 3 5 4 件）

また、秋田県・秋田公立美術大学共催の産業デザインセミナーにおいて、デザイン出張相談会を開催し、事業紹介と個別相談対応を行った。（開催日：9月21日、会場：秋田公立美術大学）

(5) 調査・情報発信事業

調査分析・広報事業

ア 調査分析事業

県内で活躍する中小企業者の紹介、イベント情報や各種支援施策・補助金等、経営に役立つ情報を提供するため、情報誌「ビックあきた」を毎月3,000部発行した。

イ 地域新事業発掘交流事業

センターが実施する支援施策の県内企業による利用促進のため、リーフレットを3,000部作成し、広く周知した。

また、支援施策・イベント等の情報を提供するウェブサイトの運営を行うほか、相談内容をセンター内で共有し、効率的な企業支援を行うためのツールである企業管理システムの管理・運営を行った。

2 販路拡大支援事業

(1) 販路開拓事業

県内企業の販路を拡大するため、受発注に係るマッチング支援、受注機会の拡大支援（受発注情報の提供、県内企業のPR等）等を行った。

■事業実績

()内前年度実績

登録企業数	1,811社	(1,807社)
斡旋紹介件数	384件	(270件)
成立件数※	63件	(42件)
契約当初受注金額※	89,190千円	(44,648千円)
訪問・相談・調査等件数	1,508件	(1,686件)

※前年度までに斡旋紹介した案件を含む。

ア 販路開拓アドバイザーの配置

県内企業の受注機会の拡大支援等を行うため、「販路開拓アドバイザー」を配置し、発注情報の収集や提供などを行った。

○販路開拓アドバイザーの配置：3名

■訪問企業数

()内前年度実績

担当地区	配置人数	訪問企業数
首都圏	2名(2名)	302社(319社)
東北	1名(1名)	257社(265社)
計	3名(3名)	559社(584社)

【主な実績】

首都圏及び東北地区担当の販路開拓アドバイザーが、企業を訪問することにより、378件のあっせん紹介を行い、60件の取引の成立があった。

イ 青森・秋田・岩手・北海道 合同商談会2019

青森県・岩手県・北海道の中小企業支援機関と合同で、東京都において4道県合同の商談会を開催した。

○開催日：令和元年7月4日(木)

○開催場所：TRC東京流通センター(東京都)

○参加企業数：発注企業119社、受注企業188社(うち県内企業64社)

(前年度 発注企業120社、受注企業189社(うち県内企業60社))

【主な実績】

面談件数1,028件のうち、当日の発注企業からの面談結果によれば、「具体的な取引商談があった」との回答が63件であった。

ウ 秋田広域商談会

県内外の発注企業と受注企業が一堂に会し、発注動向等についての情報交換や具体的な受発注取引を行う商談会を秋田市において開催した。

○開催時期：令和元年10月9日（水）

○開催場所：秋田ビューホテル（秋田市）

○参加企業数：発注企業 72社、受注企業 147社（うち県内企業 72社）
（前年度 発注企業 84社、受注企業 123社（うち県内企業 66社））

【主な実績】

面談件数712件のうち、当日の発注企業からの面談結果によれば、「具体的な取引商談があった」が54件、「今後折衝を持ちたい」との回答が373件であった。

エ 個別マッチング商談会

発注案件を持つ首都圏の企業等との迅速かつ効率的な取引あっせんを行うため、発注担当者を個別に招聘し、県内企業との個別マッチング商談会を開催した。

○開催回数：14回（前年度実績 10回）

○参加企業数：発注企業 14社、受注企業 47社

（前年度実績 発注企業 10社、受注企業 32社）

オ 首都圏等発注情報報告会

首都圏等で販路開拓アドバイザーが収集した発注企業の情報を県内企業に提供する報告会や、参加企業とアドバイザーの個別面談を行った。

■開催実績

（）内前年度実績

回数	第1回	第2回
開催日	令和元年6月12日（水）	令和元年11月13日（水）
会場	秋田県産業技術センター（秋田市）	秋田県産業技術センター（秋田市）
参加企業数	36社・4団体 52名 （36社・2団体 51名）	31社・2団体・41名 （33社・2団体 46名）
面談企業数	17企業・延べ面談数 36回 （16企業・延べ面談数 38回）	22企業・延べ面談数 42回 （21企業・延べ面談数 58回）

カ オーダーメイド研修

「ものづくり中核企業支援タスクフォース」による伴走支援で活用する施策の1つとして、企業の状況に応じたカリキュラムを組み立て、専用のオーダーメイド研修を実施した。

○研修実施回数 2社3回

キ 東京ビジネスサポートセンター

首都圏における県内企業のスムーズな営業活動をサポートするため、東京ビジネスサポートセ

ンター（秋田銀行東京支店内）へ定期的に販路開拓アドバイザーを派遣し、販路に関する相談対応を行った。

○販路開拓アドバイザー相談件数：5件（前年度実績 6件）

【主な実績】

首都圏担当の販路開拓アドバイザーが、県内企業の営業担当等と面談し、新規市場開拓支援に係る相談を延べ5回行い、同行訪問等を実施した。

ク 受発注情報の提供

販路開拓アドバイザーが収集した受発注情報をウェブサイトに掲載するほか、情報提供を希望する登録企業に対し、メール又はファックスにて情報発信を行った。

■情報発信内訳

()内前年度実績

発信方法	発信回数	登録企業数
メール	11回（14回）	147社（146社）
ファックス	13回（17回）	480社（478社）
計	24回（31回）	627社（624社）

(2) 受発注企業支援事業

県内企業の製品・技術・設備等のPRを行うため、県内企業ガイド（ウェブサイト版）の管理を行った。

(3) 輸送機産業強化支援事業

① 競争力強化支援事業

ア 次世代自動車マッチング推進事業

自動車メーカーや部品メーカーと県内企業とのマッチング、新技術・新工法の芽出し、域内連携を支援するため「プロジェクトマネージャー」を配置し、助言・指導を行った。

○プロジェクトマネージャーの配置：1名

■主な活動実績

○支援企業数：83社（前年度実績 81社）

○県外技術展示商談会への参加企業の要請及びプレゼン方法の助言活動等

・青森・岩手・秋田自動車技術展示会 in マツダ

（5月16～17日 広島県広島市 県内企業13社1大学参加）

・とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会 in SUBARU

（10月24日 群馬県太田市 県内企業1社参加）

・とうほく・北海道新技術・新工法展示商談会 in トヨタ

（令和2年1月30～31日 愛知県豊田市 県内企業13社参加）

- 大学生及び高校生向け県内企業紹介イベント立案と参加企業への支援活動
 - ・秋田ものづくりオープンカレッジ
 - (10月18日 秋田県立大学、11月6日 秋田大学で開催。参加企業38社。県内高校4校が見学[由利工業、大曲工業、男鹿工業、秋田工業])
- 県内自動車産業企業紹介ブースの設置企画と参加企業の募集、展示方法の助言活動
 - ・あきたNEXTモーターフェス2019
 - (10月20日 秋田市エリアなかいちで開催。県内企業6社出展)
- 技術マッチング支援活動
 - ・県内企業間連携により自動車メーカーからの受注につなげた案件について、引き続き部品量産に向けた工程整備等を支援した。

イ パワーアッププロデューサー事業

川下企業のニーズに基づき、川上企業が持つコア技術を活用して新製品・新技術を開発するなど、売れる製品づくりをプロデュースするため、「ものづくりパワーアッププロデューサー」を配置し、コア技術の発掘、ビジネスマッチング、共同研究体の形成、新製品・新技術の開発や売り込みなど、事業化に至るまでの一貫支援を行った。

○ものづくりパワーアッププロデューサーの配置：1名

■支援内訳

()内前年度実績

配置人数	コア技術発掘案件数	マッチング創出件数
1名 (1名)	27件 (30件)	27件 (37件)

② 参入促進支援事業

自動車産業の中核地域である中京地区において、マッチング支援、発注動向調査等を行うため「自動車産業アドバイザー」を配置し、自動車関連産業への参入促進を図った。

○中京地区自動車産業アドバイザーの配置：3名

○訪問企業数：47社 (前年度実績 57社)

【主な実績】

中京地区自動車関連企業の発注動向等の情報収集・提供や、中京地区企業と取引のある県内企業への助言を行ったほか、中京地区で開催された展示商談会や企業懇談会などの機会を通じて県内企業のマッチング支援等を行った。

(4) 食品事業者基盤強化事業

食品事業者連携支援事業

県内食品企業の経営基盤を強化するため、「食品マッチング専門員」を配置し、加工連携の推進や商品戦略等をアドバイスした。

○食品マッチング専門員の配置：1名

■活動実績

()内前年度実績

県内食品事業者の事業者間マッチング	18件(31件)
中間加工業務に取り組む事業者の掘り起こし	10件(30件)
商品の総合的な戦略に係るアドバイス	25件(13件)

(5) 高度技術産業振興事業

⑧ 販路の教科書事業

県内事業者の「販路を見据えての企画力」及び適切な販路を選び開拓していく「販路開拓力」の向上を図るため、各販路の現場に立つ講師から販路の種類・特徴を学ぶ講座を全7回開催した。

- 開催日：第1回「オリエンテーション」 5月22日
- ：第2回「国内販路」 6月18日
- ：第3回「海外販路」 7月 2日
- ：第4回「オンラインショップ」 9月24日
- ：第5回「百貨店」 10月16日
- ：第6回「エディトリアルショップ」 11月19日
- ：第7回「まとめワークショップ」 12月17日

○参加企業数：13社(42人)

(6) 下請かけこみ寺事業

県内企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応することにより、下請取引の適正化を促進した。

- 下請かけこみ寺相談件数：37件(前年度実績 23件)
- 無料相談弁護士紹介件数：2件(前年度実績 8件)

3 設備投資支援事業

(1) 機械類貸与事業

設備を割賦販売又はリースし、創業や経営基盤の強化を支援したほか、企業訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。

○対象企業：創業者及び中小企業者等

○貸与枠：400,000千円

■決定内訳

()内前年度実績

種別	割賦	リース	合計
申請件数	2件 (2件)	4件 (5件)	6件 (7件)
申請金額	5,450千円 (15,260千円)	27,920千円 (32,070千円)	33,370千円 (47,330千円)
決定件数	2件 (2件)	4件 (5件)	6件 (7件)
決定金額	5,450千円 (15,260千円)	27,920千円 (32,070千円)	33,370千円 (47,330千円)

【主な実績】

設備利用状況調査を行い、設備の稼働状況や効果、経営状況の把握及び設備投資計画の有無などを確認（対象企業40社）した。また、企業訪問（21件）により、設備の管理状況や現状の課題及び今後の設備投資計画の聴取を行った。

未収債権の管理については、23社を訪問対象とし、42回の訪問等により回収に努めた。

(2) 設備貸与事業

既往の貸与設備及び債権についての管理、貸与先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。

【主な実績】

設備利用状況調査を行い、設備の稼働状況や効果、経営状況の把握及び設備投資計画の有無などを確認（対象企業13社）した。

未収債権の管理については、14社を訪問対象とし、30回の訪問等により回収に努めた。

(3) 設備資金貸付事業

既往の設備資金の貸付債権についての管理、貸付先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。

【主な実績】

設備利用状況調査を行い、設備の稼働状況や効果、経営状況の把握及び設備投資計画の有無などを確認（対象企業3社）した。

未収債権の管理については、3社を訪問対象とし、11回の訪問等により回収に努めた。

4 新事業展開資金助成事業

(1) あきた中小企業みらい応援ファンド事業

「あきた中小企業みらい応援ファンド」の運用益により、地域資源等を活用した県内企業の新たな事業展開等に係る経費の一部を助成する事業であり、令和元年度は7件の事業者を採択した。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 57.1億円
- ・創 設 時 期 : 平成30年11月
- ・運 用 期 間 : 10年間
- ・年 間 運 用 益 : 15,754千円

■事業概要

事業名	共同研究助成事業	
	一般地域型	高度技術産業集積地域型
対象者	高度技術産業集積地域(秋田市)以外に主たる事務所・事業所を有する中小企業者、NPO法人、有限責任事業組合、中小企業者として創業する方	高度技術産業集積地域(秋田市)に主たる事務所・事業所を有する中小企業者、NPO法人、有限責任事業組合、中小企業者として創業する方
対象事業	高度技術又は新製品の開発や高度技術を利用した製品の高付加価値化、生産工程の合理化、地域資源の開発等のために県内大学、工業高等専門学校又は公設試験研究機関と連携して研究開発を行う事業	
助成率 限度額	助成率：2/3以内 限度額：250万円	助成率：3/4以内 限度額：300万円

【採択実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名		申請数	採択数	交付決定額
共同研究 助成事業	一般地域型	5 (5)	5 (5)	8,048 (9,287)
	高度技術産業集積地域型	2 (4)	2 (4)	5,445 (7,932)
合 計		7 (9)	7 (9)	13,493 (17,219)

※年度内の助成はなし

(2) あきた農商工応援ファンド事業

「あきた農商工応援ファンド」の運用益により、県内企業と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品又は新サービスの開発等の取組に係る経費の一部を助成した。

なお、令和元年8月に運用期間の10年が満了したことに伴い、同ファンドが新たに造成したファンドに移行した。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 25.3億円
- ・創 設 時 期 : 平成21年8月
- ・運 用 期 間 : 10年間
- ・年 間 運 用 益 : 38,962千円

■事業概要

事業名	農商工連携支援事業	農商工連携応援団体支援事業
対象者	中小企業者（NPO 法人含む）と農林漁業者との連携体	中小企業者と農林漁業者との連携体等を支援する事業を行う者（応援団体）
対象事業	農商工連携体を構成する者が互いの経営資源を活用し、当該事業者にとっての新商品又は新サービスの開発、販路開拓等、地域経済の活性化に資する事業	農商工連携体又はNPO等との連携体等が行う新たな事業展開を支援するために行う展示会、講習会、指導助言等に関わる事業
助成率 限度額	助成率：4/5以内 限度額：1年につき1,000万円	助成額：10/10以内 限度額：500万円

■助成実績

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	助成数	助成額
農商工連携支援事業	28 (13)	84,905 (43,901)
農商工連携応援団体支援事業	5 (1)	15,475 (2,686)
合 計	33 (14)	100,380 (46,587)

(3) 知的財産有効活用事業

中小企業等外国出願支援事業

国際的な事業展開や知的財産権侵害へ対応するため、県内企業が行う外国への特許・商標・意匠の出願に係る経費の一部を助成した。

- 申請件数 5件（前年度実績 7件）
- 採択件数 5件（前年度実績 7件）

(4) ライフサイエンス事業

ライフサイエンス人材育成事業

ライフサイエンス関連分野における県内企業による事業化を促進するため、最新動向の情報提供や県内企業による市場調査等を支援した。

ア 補助事業

県内外で開催されるライフサイエンス関連分野等の展示会・商談会に県内企業が出展する場合の出展費用の一部を補助し、県内企業のライフサイエンス関連分野等での研究推進及び販路拡大を支援した。

○補助の概要

- ・総 額 : 1,000千円
- ・補助額 : 展示会・商談会等への出展費用の1/2で上限は200千円

■採択実績

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	申請数	採択数	交付決定額
ライフサイエンス人材育成事業	3 (3)	3 (3)	395 (440)

■助成実績

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	助成数	助成額
ライフサイエンス人材育成事業	3 (3)	372 (380)

(5) ⑤ あきた農商工応援ファンド事業

平成21年8月に組成した「あきた農商工応援ファンド」が運用期間の10年を経過し、令和元年8月をもって終了したため、出資者の了解を得て、新たに同名のファンドを組成した。

運用益により、県内企業と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品又は新サービスの開発等の取組に係る経費の一部を助成する事業であり、令和元年11月29日より令和2年1月27日まで助成対象事業を公募したが、採択には至らなかった。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 26.5億円
- ・創 設 時 期 : 令和元年8月
- ・運 用 期 間 : 10年間
- ・年 間 運 用 益 : 1,590千円

■事業概要

事業名	農商工連携支援事業	農商工連携応援団体支援事業
対象者	中小企業者（NPO法人含む）と農林漁業者との連携体 （農商工連携体）	中小企業者と農林漁業者との連携体等を支援する事業を行う者 （応援団体）
対象事業	商品やサービスの開発、改良、販路開拓、県産一次産品の高品質化、ブランド化、安定供給、メニュー提供の新サービス展開等の事業	
助成率 限度額	助成率：1/2または2/3以内 限度額：1年目→100万円 2年目→1年目の1/2	助成率：2/3または10/10以内 限度額：1年目→100万円 2年目→1年目の1/2

5 研究開発サポート事業

(1) 競争的研究開発資金等管理事業

① 競争的研究開発資金等管理事業

これまで事業管理機関業務を担ってきた戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）等の事業に関し、事業終了後の事務処理を始めとしたフォローアップを行った。

【主な実績】

過去に国などの採択を受けた16件の研究開発事業について、補完研究のための支援や国などによるフォローアップ調査への協力などを行った。

② 戦略的基盤技術高度化支援事業

国の戦略的基盤技術高度化支援事業に採択された次のア～エの事業管理機関として、研究開発計画の運営管理、共同研究体構成員相互の調整等の支援を行った。

ア	申請企業名	セルスペクト株式会社（秋田市）
	研究テーマ	第4のがん治療法、免疫チェックポイント阻害剤適応・適量決定システムの高度化
	事業実施期間	平成30年度～令和元年度
イ	申請企業名	株式会社三井光機製作所（秋田市）
	研究テーマ	世界初、皮膚表面・内部同時観察可能とするダーモスコープ用プリズムの開発
	事業実施期間	平成30年度～令和元年度
ウ	申請企業名	インスペック株式会社（仙北市）
	研究テーマ	自動車産業に革新的生産効率を提供するロングサイズFPC向け直描装置の開発
	事業実施期間	平成30年度～令和元年度
エ	申請企業名	大橋鉄工秋田株式会社（横手市）
	研究テーマ	次世代自動車<HV・PHV・EV>に対応した「パーキングロッド等、小径鋼材部品局所異形部品へのレーザ熱処理プロセス開発」
	事業実施期間	令和元年度～令和2年度

【主な実績】

研究開発を円滑に推進するため、共同研究体構成員の研究推進委員会をア～エのすべてで3回開催したほか、構成員を訪問するなどして研究開発計画の運営管理を行った。

(2) 事業化プロデュース事業

県内中小企業の研究開発の促進及び競争的研究開発資金への提案等に関し、支援を行うため、「研究開発コーディネーター」を配置し、企業の研究開発におけるマッチングサポートや研究提案案件の発掘など、事業採択に向けた事業計画づくりの段階からの支援を行った。

○研究開発コーディネーターの配置： 2名

○相談対応件数： 医工連携 86件（前年度実績110件）

産学官連携 111件（前年度実績129件）

○会議等対応件数： 医工連携 55件（前年度実績48件）

産学官連携 46件（前年度実績36件）

【主な実績】

戦略的基盤技術高度化支援事業への提案支援を行い、提案した1テーマが採択された。

6 経営改革等意識醸成事業

(1) 創業支援事業

県庁第二庁舎内の秋田県産業振興プラザの指定管理者として、創業や新分野進出を目指す企業に事務スペース（創業支援室）を貸し出すなどの管理・運営を行った。

また、創業支援室の入居者に対してインキュベーションマネージャー等による指導・相談対応、情報提供等を行った。

■創業支援室入居状況（R2.3.31現在）

[者]

業種	建設業	電気業	卸・小売業	サービス業	計
入居者数	1	0	0	5	6
入退去実績					
入居	0	0	0	3	3
退去	0	1	0	4	5

(2) 地域需要創造型等起業・創業促進事業

国の地域需要創造型等起業・創業促進補助金が交付された起業・創業者55者に対して、事業化等状況報告書等の作成支援を行うとともに、事業の持続的発展に向けたフォローアップを行った。

○管理・指導回数：43者（前年度同期50者）

(3) 高度技術産業振興事業

① 革新的ベンチャービジネス育成事業

県内での起業意識の醸成及び新製品・新商品や新サービスの提供など、革新的で独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘する「あきたビジネスプランコンテスト」と県内で事業を行っている創業・起業家同士等による相互交流を図ることで、新たな人脈づくり、事業の発展、新しいビジネスの創出等に繋げることを目的とした「起業家展示会」を「あきた起業家交流フェスタ2019」として同時開催した。

※「起業家展示会」は「女性・若者等起業意識醸成事業」（新規）で実施した。

○開催日：令和元年11月6日（水）

○会場：秋田ビューホテル

【主な実績】

■あきた起業家交流フェスタ2019実行委員会

同フェスタ開催に当たっては、次の機関から構成される実行委員会を結成した。構成機関からの参加者をサポーターと呼称し、サポーター会議を2回開催した。

《構成機関》 ※計13機関（順不同）

秋田県、秋田市、秋田県商工会議所連合会、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会、秋田銀行、北都銀行、秋田信用金庫、羽後信用金庫、秋田県信用組合、日本政策金融公庫秋田支店、秋田県信用保証協会、公益財団法人あきた企業活性化センター

■あきた起業家交流フェスタ2019

○あきたビジネスプランコンテスト

最終審査会開催日：令和元年11月6日（水）

最終審査会場：秋田ビューホテル

観覧者数：120名

応募者数：27者

1次審査通過：15者

2次審査通過：8者（最終審査出場者）

入賞内訳：グランプリ1者、準グランプリ1者、グッドプラン賞2者、
敢闘賞3者、ヤングビジネス賞1者

○起業家交流会

参加者数：93名

② 新領域・新市場開拓基盤支援事業

次世代の市場創出・拡大の契機に際し、県内企業における最新情報の獲得および新規ビジネスへの参入意識の醸成を図るため、中小企業等を対象として、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）といった先進技術の導入を促進するためのセミナーを県や関係機関等と開催した。

【主な実績】

■IoT 先進技術等導入促進セミナー

○開催日：令和元年10月29日（火）

○会場：秋田県庁第二庁舎（秋田市）

○開催内容：①基礎講習

（自社でのIoT導入の経緯、成果事例など講演）

②模型を使ったワークショップ

（センサー取付、データ確認、問題点出し等）

講師：i Smart Technologies 株式会社

チーフコンサルタント 増田 春輝 氏

アカウントセールス 岡田 元輝 氏

参加者数：10名

■西野弘氏講演会

○開催日：令和2年2月14日（金）

○会場：秋田キャッスルホテル（秋田市）

○テーマ：デジタル社会革命がもたらすもの

～組織や個人はどう生きるべきか～

講師：株式会社 HI イニシアティブ 代表取締役 西野 弘 氏

参加者数：200名強

(4) ⑧ 女性・若者等創業意識醸成事業

革新的ベンチャービジネス育成事業における「あきたビジネスプランコンテスト」の開催に併せ、成功事例となる女性・若者先輩起業家の表彰制度を創設し、女性や若者の起業家意識の醸成を図るとともに、県内で事業を行っている創業・起業家同士等による相互交流を図ることで、新たな人脈づくり、事業の発展、新しいビジネスの創出等に繋げることを目的とした「起業家展示会」を開催した。

○開催日 : 令和元年11月6日(水)

○会場 : 秋田ビューホテル

○出展者数 : 72者

決 算 書

財 務 諸 表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	527,979,107	1,317,430,989	△ 789,451,882
割賦設備	340,066,510	469,310,660	△ 129,244,150
リース投資資産	197,606,100	276,037,422	△ 78,431,322
1年以内回収予定設備資金貸付金	2,558,000	6,143,000	△ 3,585,000
未收割賦販売債権	148,362,768	147,381,815	980,953
未收割賦設備	144,131,039	143,304,274	826,765
未收割賦損料	4,231,729	4,077,541	154,188
未收割賦販売債権損害賠償金	22,604,283	22,656,283	△ 52,000
未収リース料	31,856,450	29,105,500	2,750,950
未収規定損害金	15,526,400	3,373,200	12,153,200
貸倒引当金	△ 234,420,681	△ 218,896,379	△ 15,524,302
未収補助金	170,338,502	190,221,325	△ 19,882,823
未収受託費	47,491,273	44,114,295	3,376,978
未収創業支援室入居料	22,000	43,200	△ 21,200
未収金	17,548	20,665	△ 3,117
前払金	37,400	46,250	△ 8,850
仮払金	372	233,135	△ 232,763
前払費用	397,980	0	397,980
流動資産合計	1,270,444,012	2,287,221,360	△ 1,016,777,348
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	30,023,000	30,047,000	△ 24,000
基本財産合計	30,023,000	30,047,000	△ 24,000
(2) 特定資産			
ライフサイエンス事業資産	47,246,063	51,375,675	△ 4,129,612
高度技術産業振興基金資産	387,990,820	393,249,640	△ 5,258,820
円滑化補助金積立資産	96,097,459	95,118,459	979,000
地域中小企業応援ファンド資産	4,969,320,000	4,995,330,000	△ 26,010,000
中小企業支援機関資産	12,109,939	13,165,177	△ 1,055,238
あきた農商工応援ファンド資産	2,634,365,000	2,545,686,000	88,679,000
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	818,346,000	823,066,000	△ 4,720,000
特定資産合計	8,965,475,281	8,916,990,951	48,484,330
(3) その他固定資産			
設備資金貸付金	0	2,558,000	△ 2,558,000
未収設備資金貸付金	74,671,446	75,271,446	△ 600,000
器具備品	3,540,400	3,540,400	0
器具備品減価償却累計額	△ 3,479,912	△ 3,433,869	△ 46,043
リース資産	12,866,392	0	12,866,392
電話加入権	60,000	60,000	0
投資有価証券	50,090,000	50,160,000	△ 70,000
厚生貸付金	119,371	265,199	△ 145,828
出資金	2,009,800	2,000,200	9,600
その他固定資産合計	139,877,497	130,421,376	9,456,121
固定資産合計	9,135,375,778	9,077,459,327	57,916,451
資産合計	10,405,819,790	11,364,680,687	△ 958,860,897

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	37,043,343	635,320,432	△ 598,277,089
預り金	1,385,368	130,000,000	△ 128,614,632
消費税預り金	47,673,263	43,850,668	3,822,595
厚生年金個人預り金	322,354	1,589,629	△ 1,267,275
健康保険個人預り金	206,605	975,325	△ 768,720
社会保険事業主預り金	2,381,677	4,886,639	△ 2,504,962
短期借入金	724,000,000	906,000,000	△ 182,000,000
1年以内返済予定長期借入金	96,651,446	2,511,634,446	△ 2,414,983,000
県借入金	90,231,446	2,388,565,446	△ 2,298,334,000
金融機関借入金	6,420,000	123,069,000	△ 116,649,000
流動負債合計	909,664,056	4,234,257,139	△ 3,324,593,083
2. 固定負債			
長期借入金	7,446,345,000	4,959,766,000	2,486,579,000
県借入金	7,246,345,000	4,953,346,000	2,292,999,000
金融機関借入金	200,000,000	6,420,000	193,580,000
退職給付引当金	126,013,472	138,458,507	△ 12,445,035
機械類信用保険預り金	13,336,719	13,411,719	△ 75,000
長期預り金	130,000,000	0	130,000,000
割賦設備保証金	61,522,788	75,126,925	△ 13,604,137
リース債務	12,866,392	0	12,866,392
固定負債合計	7,790,084,371	5,186,763,151	2,603,321,220
負債合計	8,699,748,427	9,421,020,290	△ 721,271,863
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国・県補助金	12,109,939	13,165,177	△ 1,055,238
寄付金	1,236,359,820	1,246,362,640	△ 10,002,820
指定正味財産合計	1,248,469,759	1,259,527,817	△ 11,058,058
(うち基本財産への充当額)	(30,023,000)	(30,047,000)	(△ 24,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,218,446,759)	(1,229,480,817)	(△ 11,034,058)
2. 一般正味財産	457,601,604	684,132,580	△ 226,530,976
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(143,343,522)	(146,494,134)	(△ 3,150,612)
正味財産合計	1,706,071,363	1,943,660,397	△ 237,589,034
負債及び正味財産合計	10,405,819,790	11,364,680,687	△ 958,860,897

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	448,361,852	79,617,255		527,979,107
割賦設備	340,066,510	0		340,066,510
リース投資資産	197,606,100	0		197,606,100
1年以内回収予定設備資金貸付金	2,558,000	0		2,558,000
未収割賦販売債権	148,362,768	0		148,362,768
未収割賦設備	144,131,039	0		144,131,039
未収割賦損料	4,231,729	0		4,231,729
未収割賦販売債権損害賠償金	22,604,283	0		22,604,283
未収リース料	31,856,450	0		31,856,450
未収規定損害金	15,526,400	0		15,526,400
貸倒引当金	△ 234,420,681	0		△ 234,420,681
未収補助金	130,074,502	40,264,000		170,338,502
未収受託費	47,491,273	0		47,491,273
未収創業支援室入居料	22,000	0		22,000
未収金	17,548	0		17,548
前払金	37,400	0		37,400
仮払金	372	0		372
会計勘定（貸付）	101,494,535	105,506,238	△ 207,000,773	—
前払費用	0	397,980		397,980
流動資産合計	1,251,659,312	225,785,473	△ 207,000,773	1,270,444,012
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産有価証券	15,011,500	15,011,500		30,023,000
基本財産合計	15,011,500	15,011,500		30,023,000
(2) 特定資産				
ライフサイエンス事業資産	47,246,063	0		47,246,063
高度技術産業振興基金資産	387,990,820	0		387,990,820
円滑化補助金積立資産	96,097,459	0		96,097,459
地域中小企業応援ファンド資産	4,969,320,000	0		4,969,320,000
中小企業支援機関資産	0	12,109,939		12,109,939
あきた農商工応援ファンド資産	2,634,365,000	0		2,634,365,000
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	818,346,000	0		818,346,000
特定資産合計	8,953,365,342	12,109,939		8,965,475,281
(3) その他固定資産				
未収設備資金貸付金	74,671,446	0		74,671,446
器具備品	3,540,400	0		3,540,400
器具備品減価償却累計額	△ 3,479,912	0		△ 3,479,912
リース資産	0	12,866,392		12,866,392
電話加入権	0	60,000		60,000
投資有価証券	50,090,000	0		50,090,000
厚生貸付金	0	119,371		119,371
出資金	2,009,800	0		2,009,800
その他固定資産合計	126,831,734	13,045,763		139,877,497
固定資産合計	9,095,208,576	40,167,202		9,135,375,778
資産合計	10,346,867,888	265,952,675	△ 207,000,773	10,405,819,790

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	12,997,588	24,045,755		37,043,343
預り金	0	1,385,368		1,385,368
消費税預り金	47,673,263	0		47,673,263
厚生年金個人預り金	0	322,354		322,354
健康保険個人預り金	0	206,605		206,605
社会保険事業主預り金	0	2,381,677		2,381,677
短期借入金	626,000,000	98,000,000		724,000,000
1年以内返済予定長期借入金	96,651,446	0		96,651,446
県借入金	90,231,446	0		90,231,446
金融機関借入金	6,420,000	0		6,420,000
会計勘定(借入)	183,117,995	23,882,778	△ 207,000,773	-
流動負債合計	966,440,292	150,224,537	△ 207,000,773	909,664,056
2. 固定負債				
長期借入金	7,446,345,000	0		7,446,345,000
県借入金	7,246,345,000	0		7,246,345,000
金融機関借入金	200,000,000	0		200,000,000
退職給付引当金	51,445,272	74,568,200		126,013,472
機械類信用保険預り金	13,336,719	0		13,336,719
長期預り金	130,000,000	0		130,000,000
割賦設備保証金	61,522,788	0		61,522,788
リース債務	0	12,866,392		12,866,392
固定負債合計	7,702,649,779	87,434,592		7,790,084,371
負債合計	8,669,090,071	237,659,129	△ 207,000,773	8,699,748,427
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
国・県補助金	0	12,109,939		12,109,939
寄付金	1,221,348,320	15,011,500		1,236,359,820
指定正味財産合計	1,221,348,320	27,121,439		1,248,469,759
(うち基本財産への充当額)	(15,011,500)	(15,011,500)		(30,023,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,206,336,820)	(12,109,939)		(1,218,446,759)
2. 一般正味財産	456,429,497	1,172,107		457,601,604
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(143,343,522)	(0)		(143,343,522)
正味財産合計	1,677,777,817	28,293,546		1,706,071,363
負債及び正味財産合計	10,346,867,888	265,952,675	△ 207,000,773	10,405,819,790

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[39,000]	[48,000]	[△ 9,000]
基本財産受取利息	39,000	48,000	△ 9,000
特定資産運用益	[40,957,083]	[109,805,772]	[△ 68,848,689]
特定資産受取利息	40,957,083	109,805,772	△ 68,848,689
受取会費	[2,950,000]	[3,160,000]	[△ 210,000]
賛助会収益	2,950,000	3,160,000	△ 210,000
事業収益	[376,631,509]	[389,947,236]	[△ 13,315,727]
割賦販売収益	(144,698,825)	(149,925,723)	(△ 5,226,898)
割賦設備収益	134,694,150	137,821,410	△ 3,127,260
割賦損料収益	10,004,675	12,104,313	△ 2,099,638
リース料	84,362,000	96,603,600	△ 12,241,600
再リース料	833,712	1,524,639	△ 690,927
受取未収規定損害金	12,915,200	0	12,915,200
リース投資資産売却益	1,504,027	2,188,282	△ 684,255
償却債権取立益	1,484,200	6,542,925	△ 5,058,725
受取共済保険（損害保険）手数料	161,789	164,321	△ 2,532
違約金収益	(675,919)	(2,610,044)	(△ 1,934,125)
設備貸与違約金収益	675,919	2,313,144	△ 1,637,225
設備資金貸付違約金収益	0	296,900	△ 296,900
情報提供収益	165,600	165,600	0
広告料収益	125,000	100,000	25,000
創業支援室入居料収益	2,434,358	3,536,640	△ 1,102,282
受託金収益	127,270,879	126,585,462	685,417
受取補助金等	[384,523,081]	[421,558,806]	[△ 37,035,725]
受取国・県補助金	380,572,210	411,983,663	△ 31,411,453
受取貸与事業円滑化補助金	979,000	6,323,000	△ 5,344,000
受取補助金等振替額	2,971,871	3,252,143	△ 280,272
受取負担金	[1,414,300]	[1,211,100]	[203,200]
受取分担金	1,414,300	1,211,100	203,200
受取寄付金	[300,000]	[300,000]	[0]
受取寄付金等振替額	300,000	300,000	0
貸倒引当金戻入	[4,097,377]	[18,576,702]	[△ 14,479,325]
貸倒引当金戻入	4,097,377	18,576,702	△ 14,479,325
雑収益	[655,502]	[407,524]	[247,978]
受取利息	6,067	10,423	△ 4,356
有価証券運用益	85,000	85,000	0
加算金収益	4,400	0	4,400
雑収益	560,035	312,101	247,934
経常収益計	811,567,852	945,015,140	△ 133,447,288
(2) 経常費用			
事業費	[804,271,797]	[878,495,631]	[△ 74,223,834]
割賦販売原価	134,694,150	137,821,410	△ 3,127,260
リース原価	74,247,379	84,032,013	△ 9,784,634
未収規定損害金原価	11,753,943	0	11,753,943
給料手当	187,602,940	191,126,052	△ 3,523,112
福利厚生費	34,613,919	34,348,404	265,515
退職給付費用	6,516,748	5,381,796	1,134,952
共済年金掛金	435,000	442,500	△ 7,500

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
謝金	(62,703,042)	(64,371,293)	(△ 1,668,251)
委員等謝金	170,000	290,000	△ 120,000
講師等謝金	2,503,000	4,080,000	△ 1,577,000
その他謝金	60,030,042	60,001,293	28,749
旅費	(18,677,087)	(18,644,803)	(32,284)
職員旅費	11,240,382	11,279,820	△ 39,438
講師・委員旅費	1,322,027	1,679,318	△ 357,291
その他旅費	6,114,678	5,685,665	429,013
保険料	(835,010)	(983,110)	(△ 148,100)
リース損害保険料	835,010	983,110	△ 148,100
租税公課	(14,297,635)	(13,130,776)	(1,166,859)
リース設備固定資産税	4,094,110	4,256,290	△ 162,180
消費税相当額	9,812,775	8,340,586	1,472,189
その他の公租公課	390,750	533,900	△ 143,150
事務費	(8,479,626)	(10,198,261)	(△ 1,718,635)
消耗品費	2,408,326	2,800,596	△ 392,270
燃料費	293,633	400,183	△ 106,550
通信運搬費	2,632,108	3,218,365	△ 586,257
印刷製本費	2,252,166	1,979,864	272,302
会議費	31,051	139,593	△ 108,542
広告宣伝費	692,281	1,340,320	△ 648,039
修繕費	51,700	194,400	△ 142,700
支払手数料	118,361	124,940	△ 6,579
使用料及び賃借料	11,325,956	10,711,261	614,695
支払委託料	14,975,418	15,253,914	△ 278,496
支払負担金	766,200	853,500	△ 87,300
支払利息	202,877	349,360	△ 146,483
減価償却費	(46,043)	(46,043)	(0)
その他減価償却費	46,043	46,043	0
貸倒引当金繰入額	19,621,679	0	19,621,679
雑費	1,483,599	1,860,390	△ 376,791
支払助成金	200,993,546	288,940,745	△ 87,947,199
管理費	[72,539,570]	[67,970,442]	[4,569,128]
報酬	11,171,596	11,151,596	20,000
給料手当	26,996,835	24,697,512	2,299,323
福利厚生費	6,438,769	5,983,064	455,705
退職給付費用	1,891,485	1,119,118	772,367
共済年金掛金	93,450	95,550	△ 2,100
謝金	(3,855,470)	(3,820,000)	(35,470)
講師等謝金	30,000	0	30,000
その他謝金	3,825,470	3,820,000	5,470
旅費	(1,665,800)	(1,817,619)	(△ 151,819)
職員旅費	1,645,652	1,787,781	△ 142,129
講師・委員旅費	420	0	420
その他旅費	19,728	29,838	△ 10,110
保険料	493,230	513,330	△ 20,100
租税公課	(130,990)	(249,319)	(△ 118,329)
消費税相当額	0	116,109	△ 116,109
その他の公租公課	130,990	133,210	△ 2,220
交流費	525,455	573,552	△ 48,097

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事務費	(9,503,074)	(9,390,209)	(112,865)
消耗品費	4,183,622	3,787,161	396,461
燃料費	968,140	1,267,056	△ 298,916
通信運搬費	1,623,592	1,731,174	△ 107,582
印刷製本費	48,424	54,864	△ 6,440
会議費	16,400	24,030	△ 7,630
水道光熱費	2,253,601	2,130,701	122,900
支払手数料	409,295	395,223	14,072
使用料及び賃借料	2,928,967	2,787,604	141,363
支払委託料	1,243,569	868,879	374,690
支払負担金	1,395,390	1,262,314	133,076
支払利息	149,273	279,957	△ 130,684
減価償却費	(3,890,899)	(3,252,142)	(638,757)
その他減価償却費	2,971,871	3,252,142	△ 280,271
リース資産減価償却費	919,028	0	919,028
雑費	165,318	108,677	56,641
経常費用計	876,811,367	946,466,073	△ 69,654,706
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 65,243,515	△ 1,450,933	△ 63,792,582
特定資産評価損益等	△ 57,331,000	3,524,705	△ 60,855,705
投資有価証券評価損益等	△ 70,000	170,000	△ 240,000
評価損益等計	△ 57,401,000	3,694,705	△ 61,095,705
当期経常増減額	△ 122,644,515	2,243,772	△ 124,888,287
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	[7]	[0]	[7]
受取補助金等振替額	7	0	7
受取寄付金	[0]	[608,800,000]	[△ 608,800,000]
受取寄付金等振替額	0	608,800,000	△ 608,800,000
経常外収益計	7	608,800,000	△ 608,799,993
(2) 経常外費用			
基金等返還金	[103,886,461]	[608,800,000]	[△ 504,913,539]
基金等返還金	103,886,461	608,800,000	△ 504,913,539
雑損失	[7]	[1]	[6]
雑損失	7	1	6
経常外費用計	103,886,468	608,800,001	△ 504,913,533
当期経常外増減額	△ 103,886,461	△ 1	△ 103,886,460
当期一般正味財産増減額	△ 226,530,976	2,243,771	△ 228,774,747
一般正味財産期首残高	684,132,580	681,888,809	2,243,771
一般正味財産期末残高	457,601,604	684,132,580	△ 226,530,976
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[1,916,640]	[6,738,930]	[△ 4,822,290]
受取国・県補助金	1,916,640	6,738,930	△ 4,822,290
受取寄付金	[300,000]	[300,000]	[0]
受取寄付金	300,000	300,000	0
基本財産評価益	[0]	[43,000]	[△ 43,000]
基本財産評価益	0	43,000	△ 43,000
基本財産運用益	[39,000]	[48,000]	[△ 9,000]
基本財産受取利息	39,000	48,000	△ 9,000
特定資産運用益	[7,378,774]	[16,784,749]	[△ 9,405,975]
特定資産受取利息	7,378,774	16,784,749	△ 9,405,975
基本財産評価損	[△ 24,000]	[0]	[△ 24,000]
基本財産評価損	△ 24,000	0	△ 24,000
特定資産評価損	[△ 9,978,820]	[△ 1,008,470]	[△ 8,970,350]
特定資産評価損	△ 9,978,820	△ 1,008,470	△ 8,970,350

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産への振替額	[△ 10,689,652]	[△ 629,184,892]	[618,495,240]
一般正味財産への振替額	△ 10,689,652	△ 629,184,892	618,495,240
当期指定正味財産増減額	△ 11,058,058	△ 606,278,683	595,220,625
指定正味財産期首残高	1,259,527,817	1,865,806,500	△ 606,278,683
指定正味財産期末残高	1,248,469,759	1,259,527,817	△ 11,058,058
Ⅲ 正味財産期末残高	1,706,071,363	1,943,660,397	△ 237,589,034

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[19,500]	[19,500]	[39,000]
基本財産受取利息	19,500	19,500	39,000
特定資産運用益	[40,957,083]	[0]	[40,957,083]
特定資産受取利息	40,957,083	0	40,957,083
受取会費	[2,950,000]	[0]	[2,950,000]
賛助会収益	2,950,000	0	2,950,000
事業収益	[375,094,525]	[1,536,984]	[376,631,509]
割賦販売収益	(143,161,841)	(1,536,984)	(144,698,825)
割賦設備収益	134,694,150	0	134,694,150
割賦損料収益	8,467,691	1,536,984	10,004,675
リース料	84,362,000	0	84,362,000
再リース料	833,712	0	833,712
受取未収規定損害金	12,915,200	0	12,915,200
リース投資資産売却益	1,504,027	0	1,504,027
償却債権取立益	1,484,200	0	1,484,200
受取共済保険（損害保険）手数料	161,789	0	161,789
違約金収益	(675,919)	(0)	(675,919)
設備貸与違約金収益	675,919	0	675,919
情報提供収益	165,600	0	165,600
広告料収益	125,000	0	125,000
創業支援室入居料収益	2,434,358	0	2,434,358
受託金収益	127,270,879	0	127,270,879
受取補助金等	[313,853,072]	[70,670,009]	[384,523,081]
受取国・県補助金	312,874,072	67,698,138	380,572,210
受取貸与事業円滑化補助金	979,000	0	979,000
受取補助金等振替額	0	2,971,871	2,971,871
受取負担金	[1,414,300]	[0]	[1,414,300]
受取分担金	1,414,300	0	1,414,300
受取寄付金	[300,000]	[0]	[300,000]
受取寄付金等振替額	300,000	0	300,000
貸倒引当金戻入	[4,097,377]	[0]	[4,097,377]
貸倒引当金戻入	4,097,377	0	4,097,377
雑収益	[287,962]	[367,540]	[655,502]
受取利息	337	5,730	6,067
有価証券運用益	85,000	0	85,000
加算金収益	4,400	0	4,400
雑収益	198,225	361,810	560,035
経常収益計	738,973,819	72,594,033	811,567,852
(2) 経常費用			
事業費	[804,271,797]	[0]	[804,271,797]
割賦販売原価	134,694,150	0	134,694,150
リース原価	74,247,379	0	74,247,379
未収規定損害金原価	11,753,943	0	11,753,943
給料手当	187,602,940	0	187,602,940
福利厚生費	34,613,919	0	34,613,919
退職給付費用	6,516,748	0	6,516,748
共済年金掛金	435,000	0	435,000

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
謝金	(62,703,042)	(0)	(62,703,042)
委員等謝金	170,000	0	170,000
講師等謝金	2,503,000	0	2,503,000
その他謝金	60,030,042	0	60,030,042
旅費	(18,677,087)	(0)	(18,677,087)
職員旅費	11,240,382	0	11,240,382
講師・委員旅費	1,322,027	0	1,322,027
その他旅費	6,114,678	0	6,114,678
保険料	(835,010)	(0)	(835,010)
リース損害保険料	835,010	0	835,010
租税公課	(14,297,635)	(0)	(14,297,635)
リース設備固定資産税	4,094,110	0	4,094,110
消費税相当額	9,812,775	0	9,812,775
その他の公租公課	390,750	0	390,750
事務費	(8,479,626)	(0)	(8,479,626)
消耗品費	2,408,326	0	2,408,326
燃料費	293,633	0	293,633
通信運搬費	2,632,108	0	2,632,108
印刷製本費	2,252,166	0	2,252,166
会議費	31,051	0	31,051
広告宣伝費	692,281	0	692,281
修繕費	51,700	0	51,700
支払手数料	118,361	0	118,361
使用料及び賃借料	11,325,956	0	11,325,956
支払委託料	14,975,418	0	14,975,418
支払負担金	766,200	0	766,200
支払利息	202,877	0	202,877
減価償却費	(46,043)	(0)	(46,043)
その他減価償却費	46,043	0	46,043
貸倒引当金繰入額	19,621,679	0	19,621,679
雑費	1,483,599	0	1,483,599
支払助成金	200,993,546	0	200,993,546
管理費	[0]	[72,539,570]	[72,539,570]
報酬	0	11,171,596	11,171,596
給料手当	0	26,996,835	26,996,835
福利厚生費	0	6,438,769	6,438,769
退職給付費用	0	1,891,485	1,891,485
共済年金掛金	0	93,450	93,450
謝金	(0)	(3,855,470)	(3,855,470)
講師等謝金	0	30,000	30,000
その他謝金	0	3,825,470	3,825,470
旅費	(0)	(1,665,800)	(1,665,800)
職員旅費	0	1,645,652	1,645,652
講師・委員旅費	0	420	420
その他旅費	0	19,728	19,728
保険料	0	493,230	493,230
租税公課	(0)	(130,990)	(130,990)
その他の公租公課	0	130,990	130,990
交流費	0	525,455	525,455

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
事務費	(0)	(9,503,074)	(9,503,074)
消耗品費	0	4,183,622	4,183,622
燃料費	0	968,140	968,140
通信運搬費	0	1,623,592	1,623,592
印刷製本費	0	48,424	48,424
会議費	0	16,400	16,400
水道光熱費	0	2,253,601	2,253,601
支払手数料	0	409,295	409,295
使用料及び賃借料	0	2,928,967	2,928,967
支払委託料	0	1,243,569	1,243,569
支払負担金	0	1,395,390	1,395,390
支払利息	0	149,273	149,273
減価償却費	(0)	(3,890,899)	(3,890,899)
その他減価償却費	0	2,971,871	2,971,871
リース資産減価償却費	0	919,028	919,028
雑費	0	165,318	165,318
経常費用計	804,271,797	72,539,570	876,811,367
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 65,297,978	54,463	△ 65,243,515
特定資産評価損益等	△ 57,331,000	0	△ 57,331,000
投資有価証券評価損益等	△ 70,000	0	△ 70,000
評価損益等計	△ 57,401,000	0	△ 57,401,000
当期経常増減額	△ 122,698,978	54,463	△ 122,644,515
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	[0]	[7]	[7]
受取寄付金等振替額	0	7	7
経常外収益計	0	7	7
(2) 経常外費用			
基金等返還金	[103,886,461]	[0]	[103,886,461]
基金等返還金	103,886,461	0	103,886,461
雑損失	[0]	[7]	[7]
雑損失	0	7	7
経常外費用計	103,886,461	7	103,886,468
当期経常外増減額	△ 103,886,461	0	△ 103,886,461
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 226,585,439	54,463	△ 226,530,976
当期一般正味財産増減額	△ 226,585,439	54,463	△ 226,530,976
一般正味財産期首残高	683,014,936	1,117,644	684,132,580
一般正味財産期末残高	456,429,497	1,172,107	457,601,604
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[0]	[1,916,640]	[1,916,640]
受取国・県補助金	0	1,916,640	1,916,640
受取寄付金	[300,000]	[0]	[300,000]
受取寄付金	300,000	0	300,000
基本財産運用益	[19,500]	[19,500]	[39,000]
基本財産受取利息	19,500	19,500	39,000
特定資産運用益	[7,378,774]	[0]	[7,378,774]
特定資産受取利息	7,378,774	0	7,378,774
基本財産評価損	[△ 12,000]	[△ 12,000]	[△ 24,000]
基本財産評価損	△ 12,000	△ 12,000	△ 24,000
特定資産評価損	[△ 9,978,820]	[0]	[△ 9,978,820]
特定資産評価損	△ 9,978,820	0	△ 9,978,820

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
一般正味財産への振替額	[△ 7,698,274]	[△ 2,991,378]	[△ 10,689,652]
一般正味財産への振替額	△ 7,698,274	△ 2,991,378	△ 10,689,652
当期指定正味財産増減額	△ 9,990,820	△ 1,067,238	△ 11,058,058
指定正味財産期首残高	1,231,339,140	28,188,677	1,259,527,817
指定正味財産期末残高	1,221,348,320	27,121,439	1,248,469,759
Ⅲ 正味財産期末残高	1,677,777,817	28,293,546	1,706,071,363

キャッシュ・フロー計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[19,500]	[12,000]	[7,500]
基本財産受取利息収入	19,500	12,000	7,500
特定資産運用収入	[38,343,763]	[96,986,385]	[△ 58,642,622]
特定資産利息収入	38,343,763	96,986,385	△ 58,642,622
会費収入	[2,950,000]	[3,160,000]	[△ 210,000]
賛助会収入	2,950,000	3,160,000	△ 210,000
事業収入	[366,934,637]	[380,472,289]	[△ 13,537,652]
割賦販売収入	133,132,094	126,702,804	6,429,290
割賦設備保証金収入	545,000	1,526,000	△ 981,000
未収割賦設備回収収入	10,585,778	10,404,513	181,265
未収割賦損料回収収入	0	247,355	△ 247,355
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	52,000	1,138,419	△ 1,086,419
リース料収入	77,245,300	90,347,100	△ 13,101,800
再リース料収入	833,712	1,524,639	△ 690,927
未収リース料回収収入	4,365,750	3,585,500	780,250
未収規定損害金回収収入	762,000	3,966,324	△ 3,204,324
リース投資資産売却収入	1,504,027	2,188,282	△ 684,255
償却債権取立収入	1,484,200	6,542,925	△ 5,058,725
共済保険（損害保険）手数料収入	164,906	164,585	321
設備資金貸付金回収収入	6,143,000	6,143,000	0
未収設備資金貸付金回収収入	600,000	650,000	△ 50,000
違約金収入	675,919	2,610,044	△ 1,934,125
情報提供収入	165,600	165,600	0
広告料収入	125,000	100,000	25,000
創業支援室入居料収入	2,455,558	3,536,640	△ 1,081,082
受託金収入	126,094,793	118,928,559	7,166,234
補助金等収入	[403,350,673]	[311,565,450]	[91,785,223]
国・県補助金収入	397,027,673	309,106,450	87,921,223
貸与事業円滑化補助金収入	6,323,000	2,459,000	3,864,000
負担金収入	[1,414,300]	[1,111,100]	[303,200]
分担金収入	1,414,300	1,111,100	303,200
寄付金収入	[300,000]	[300,000]	[0]
寄付金収入	300,000	300,000	0
雑収入	[576,002]	[322,524]	[253,478]
受取利息収入	6,067	10,423	△ 4,356
有価証券運用収入	5,500	0	5,500
加算金収入	4,400	0	4,400
雑収入	560,035	312,101	247,934
他会計からの繰入金収入	[50,291,869]	[0]	[50,291,869]
地域中小企業応援ファンド事業からの繰入金収入	28,056,038	0	28,056,038
高度技術産業集積地域維持強化事業からの繰入金収入	22,235,831	0	22,235,831
その他事業活動収入	[3,096,613]	[7,381,692]	[△ 4,285,079]
その他収入	3,096,613	7,381,692	△ 4,285,079
事業活動収入計	867,277,357	801,311,440	65,965,917
2. 事業活動支出			
事業費支出	[1,307,374,957]	[817,721,248]	[489,653,709]
割賦設備購入支出	16,250,000	66,350,000	△ 50,100,000
割賦設備預り保証金返済支出	14,149,137	11,495,482	2,653,655
リース投資資産購入支出	7,570,000	84,050,000	△ 76,480,000
機械類信用保険預り金返還支出	75,000	600,000	△ 525,000

キャッシュ・フロー計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
給料手当支出	186,991,786	189,980,392	△ 2,988,606
福利厚生費支出	36,081,860	33,826,769	2,255,091
共済年金掛金支出	435,000	405,450	29,550
謝金支出	62,658,042	64,396,293	△ 1,738,251
旅費支出	18,678,487	17,887,449	791,038
保険料支出	847,420	1,016,910	△ 169,490
租税公課支出	12,825,446	21,937,472	△ 9,112,026
事務費支出	7,652,639	8,696,693	△ 1,044,054
使用料及び賃借料支出	11,185,013	10,567,581	617,432
委託料支出	15,740,328	14,638,568	1,101,760
負担金支出	766,200	851,500	△ 85,300
支払利息支出	304,993	219,554	85,439
基金等返還金支出	712,686,461	0	712,686,461
雑費支出	1,483,599	1,860,390	△ 376,791
助成金支出	200,993,546	288,940,745	△ 87,947,199
管理費支出	[72,938,601]	[92,703,811]	[△ 19,765,210]
報酬支出	11,171,596	11,151,596	20,000
給料手当支出	27,794,832	25,617,419	2,177,413
福利厚生費支出	9,885,003	6,554,097	3,330,906
退職給付支出	0	26,816,800	△ 26,816,800
共済年金掛金支出	93,450	86,350	7,100
謝金支出	3,855,470	3,820,000	35,470
旅費支出	1,665,800	1,774,279	△ 108,479
保険料支出	493,230	513,330	△ 20,100
租税公課支出	247,299	244,665	2,634
交流費支出	525,455	573,552	△ 48,097
事務費支出	10,447,307	10,331,155	116,152
使用料及び賃借料支出	2,730,968	2,799,756	△ 68,788
リース債務支出	919,028	0	919,028
委託料支出	1,243,569	868,879	374,690
負担金支出	1,395,390	1,262,314	133,076
支払利息支出	304,886	180,942	123,944
雑費支出	165,318	108,677	56,641
他会計への繰入金支出	[50,291,869]	[0]	[50,291,869]
地域中小企業応援ファンド事業への繰入金支出	28,056,038	0	28,056,038
高度技術産業集積地域維持強化事業への繰入金支出	22,235,831	0	22,235,831
その他事業活動支出	[△ 2,305,177]	[1,936,579]	[△ 4,241,756]
その他支出	△ 2,305,177	1,936,579	△ 4,241,756
事業活動支出計	1,428,300,250	912,361,638	515,938,612
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,022,893	△ 111,050,198	△ 449,972,695
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[2,534,129,612]	[1,434,500,242]	[1,099,629,370]
円滑化補助金積立資産取崩収入	0	10,775,007	△ 10,775,007
ライフサイエンス事業資産取崩収入	4,129,612	6,499,235	△ 2,369,623
技術振興基金資産取崩収入	0	1,417,226,000	△ 1,417,226,000
あきた農商工応援ファンド資産取崩収入	2,530,000,000	0	2,530,000,000
その他収入	[145,828]	[145,828]	[0]
厚生貸付金戻り収入	145,828	145,828	0
その他投資活動収入	[0]	[50,000]	[△ 50,000]
定期預金収入	0	50,000	△ 50,000
投資活動収入計	2,534,275,440	1,434,696,070	1,099,579,370

キャッシュ・フロー計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[2,652,850,911]	[1,198,357,946]	[1,454,492,965]
円滑化補助金積立資産取得支出	979,000	6,323,000	△ 5,344,000
中小企業支援機関資産取得支出	1,859,114	7,748,946	△ 5,889,832
地域中小企業応援ファンド資産取得支出	0	375,860,000	△ 375,860,000
あきた中小企業みらい応援ファンド資産取得支出	0	808,426,000	△ 808,426,000
あきた農商工応援ファンド資産取得支出	2,650,012,797	0	2,650,012,797
その他支出	[9,600]	[400]	[9,200]
出資金支出	9,600	400	9,200
投資活動支出計	2,652,860,511	1,198,358,346	1,454,502,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,585,071	236,337,724	△ 354,922,795
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	[1,764,341,000]	[2,273,390,000]	[△ 509,049,000]
長期借入金収入	1,040,341,000	1,367,390,000	△ 327,049,000
短期借入金収入	724,000,000	906,000,000	△ 182,000,000
その他収入	[130,000,000]	[0]	[130,000,000]
長期預り金収入	130,000,000	0	130,000,000
その他財務活動収入	[483,768,161]	[84,135,578]	[399,632,583]
その他収入	483,768,161	84,135,578	399,632,583
財務活動収入計	2,378,109,161	2,357,525,578	20,583,583
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[1,874,745,000]	[1,901,564,637]	[△ 26,819,637]
長期借入金返済支出	968,745,000	1,065,564,637	△ 96,819,637
短期借入金返済支出	906,000,000	836,000,000	70,000,000
その他支出	[130,000,000]	[0]	[130,000,000]
預り金支出	130,000,000	0	130,000,000
その他財務活動支出	[483,374,899]	[65,619,968]	[417,754,931]
その他支出	483,374,899	65,619,968	417,754,931
財務活動支出計	2,488,119,899	1,967,184,605	520,935,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,010,738	390,340,973	△ 500,351,711
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 789,618,702	515,628,499	△ 1,305,247,201
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,316,096,429	800,467,930	515,628,499
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	526,477,727	1,316,096,429	△ 789,618,702

財務諸表に関する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具備品

定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	30,047,000	0	24,000	30,023,000
小 計	30,047,000	0	24,000	30,023,000
特定資産				
高度技術産業振興基金資産	393,249,640	0	5,258,820	387,990,820
円滑化補助金積立資産	95,118,459	979,000	0	96,097,459
地域中小企業応援ファンド資産	4,995,330,000	0	26,010,000	4,969,320,000
中小企業支援機関資産	13,165,177	1,916,640	2,971,878	12,109,939
あきた農商工応援ファンド資産	2,545,686,000	2,634,365,000	2,545,686,000	2,634,365,000
ライフサイエンス事業資産	51,375,675	38	4,129,650	47,246,063
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	823,066,000	0	4,720,000	818,346,000
小 計	8,916,990,951	2,637,260,678	2,588,776,348	8,965,475,281
合 計	8,947,037,951	2,637,260,678	2,588,800,348	8,995,498,281

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本財産有価証券	30,023,000	30,023,000	0	0
小 計	30,023,000	30,023,000	0	0
特定資産				
高度技術産業振興基金資産	387,990,820	387,990,820	0	0
円滑化補助金積立資産	96,097,459	0	96,097,459	0
地域中小企業応援ファンド資産	4,969,320,000	0	0	4,969,320,000
中小企業支援機関資産	12,109,939	12,109,939	0	0
あきた農商工応援ファンド資産	2,634,365,000	0	0	2,634,365,000
ライフサイエンス事業資産	47,246,063	0	47,246,063	0
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	818,346,000	818,346,000	0	0
小 計	8,965,475,281	1,218,446,759	143,343,522	7,603,685,000
合 計	8,995,498,281	1,248,469,759	143,343,522	7,603,685,000

6 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド資産のうち、地方公共団体金融機構債 3,948,360,000 円と共同発行市場公募地方債 1,015,100,000 円は、県借入金 4,905,860 千円の担保に供している。

あきた農商工応援ファンド資産の共同発行市場公募地方債 2,634,365 千円は、県借入金 2,320 百万円、長期借入金 200 百万円、預り金 130 百万円の担保に供している。

- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
中小企業支援機関資産	24,618,700	12,508,761	12,109,939
合 計	24,618,700	12,508,761	12,109,939

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県単機械類貸与事業円滑化補助金	秋田県	—	979,000	979,000	—	—
小規模企業者等設備導入資金補助金	秋田県	—	2,751,699	2,751,699	—	—
企業相談事業補助金	秋田県	—	2,105,113	2,105,113	—	—
次世代自動車産業マッチング推進事業費補助金	秋田県	—	8,384,597	8,384,597	—	—
パワーアッププロデューサー事業補助金	秋田県	—	6,614,493	6,614,493	—	—
知的財産有効活用事業補助金	秋田県	—	134,524	134,524	—	—
販路拡大支援事業補助金	秋田県	—	24,024,012	24,024,012	—	—
中小企業支援機関活動費補助金	秋田県	13,165,177	194,554,000	195,609,238	12,109,939	指定正味財産
中京地区アドバイザー事業費補助金	秋田県	—	1,678,038	1,678,038	—	—
産業デザイン活用促進事業費補助金	秋田県	—	9,217,193	9,217,193	—	—
事業化プロデュース事業費補助金	秋田県	—	11,118,527	11,118,527	—	—
食品事業者連携支援事業費補助金	秋田県	—	4,711,083	4,711,083	—	—
女性・若者等創業意識醸成事業費補助金	秋田県	—	1,349,348	1,349,348	—	—
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	東北経済産業局	—	1,190,000	1,190,000	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	東北経済産業局	—	114,656,223	114,656,223	—	—
合 計		13,165,177	383,467,850	384,523,088	12,109,939	

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	10,689,652
減価償却費計上による振替額	2,971,871
雑損失計上による振替額	7
受取寄付金	300,000
基本財産受取利息	39,000
特定資産受取利息	7,378,774

- 10 キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,317,430,989	現金預金勘定	527,979,107
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,334,560</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,501,380</u>
現金及び現金同等物	1,316,096,429	現金及び現金同等物	526,477,727

- 11 重要な後発事象
特になし。

12 その他

(1) リース契約債権の期末残高

設備貸与事業	14,808,200	円
機械類貸与事業	200,155,600	円
合 計	214,963,800	円

(2) 預り手形の期末残高

設備貸与事業	8,011,096	円
機械類貸与事業	291,035,015	円
設備資金貸付事業	2,558,000	円
合 計	301,604,111	円

(3) リース取引に関する注記

ア リース投資資産の内訳

(7) 設備貸与事業

基本リース料	14,808,200	円
見積残存価額	0	円
受取利息	△499,613	円
<hr/>		
リース投資資産	14,308,587	円

(イ) 機械類貸与事業

基本リース料	200,155,600	円
見積残存価額	0	円
受取利息	△16,858,087	円
<hr/>		
リース投資資産	183,297,513	円

附 属 明 細 書

令和元年度附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	商工債	30,047,000	0	24,000	30,023,000
	基本財産計	30,047,000	0	24,000	30,023,000
特定資産	高度技術産業振興基金資産	393,249,640	0	5,258,820	387,990,820
	定期預金秋田銀行	(333,640)	(0)	(166,820)	(166,820)
	定期預金北都銀行	(3,150,000)	(0)	(0)	(3,150,000)
	大阪市債	(389,766,000)	(0)	(5,092,000)	(384,674,000)
	あきた中小企業みらい応援ファンド 資産	823,066,000	0	4,720,000	818,346,000
	定期預金秋田銀行	(4,634,300)	(0)	(0)	(4,634,300)
	定期預金北都銀行	(3,791,700)	(0)	(0)	(3,791,700)
	地方公共団体金融機構債	(814,640,000)	(0)	(4,720,000)	(809,920,000)
	円滑化補助金積立資産	95,118,459	979,000	0	96,097,459
	普通預金秋田銀行	(95,118,459)	(979,000)	(0)	(96,097,459)
	地域中小企業応援ファンド資産	4,995,330,000	0	26,010,000	4,969,320,000
	定期預金秋田銀行	(5,860,000)	(0)	(0)	(5,860,000)
	地方公共団体金融機構債	(3,971,370,000)	(0)	(23,010,000)	(3,948,360,000)
	共同発行市場公募地方債	(1,018,100,000)	(0)	(3,000,000)	(1,015,100,000)
	あきた農商工応援ファンド資産	2,545,686,000	2,634,365,000	2,545,686,000	2,634,365,000
共同発行市場公募地方債	(2,545,686,000)	(0)	(2,545,686,000)	(0)	
共同発行市場公募地方債	(0)	(2,634,365,000)	(0)	(2,634,365,000)	
ライフサイエンス事業資産	51,375,675	38	4,129,650	47,246,063	
普通預金秋田銀行	(51,375,675)	(38)	(4,129,650)	(47,246,063)	
中小企業支援機関連資産	13,165,177	1,916,640	2,971,878	12,109,939	
パソコン (44 台)	(1)	(0)	(1)	(0)	
ソフトウェア (人事大臣)	(1)	(0)	(0)	(1)	
DNS・Mail サーバー	(1)	(0)	(1)	(0)	
Web サーバー	(1)	(0)	(1)	(0)	
貸付償還システム	(1)	(0)	(0)	(1)	
ビジネスサーバー扉 (基本)	(115,521)	(0)	(16,884)	(98,637)	
ビジネスサーバー扉 (増連)	(202,162)	(0)	(29,547)	(172,615)	
パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)	
パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)	
大判インクジェットプリンター	(1)	(0)	(0)	(1)	
パソコン (6 台)	(1)	(0)	(1)	(0)	

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	ネットワーク対応HDD	(1)	(0)	(0)	(1)
	ソフトウェア (デザイン設計用)	(1)	(0)	(0)	(1)
	ソフトウェア (Web 給金帳)	(1)	(0)	(0)	(1)
	シュレッダー	(1)	(0)	(1)	(0)
	デスクトップパソコン (5 台)	(1)	(0)	(1)	(0)
	企業管理システム (販路プロモ)	(1)	(0)	(0)	(1)
	デスクトップパソコン (30 台)	(1)	(0)	(1)	(0)
	パネルスクリーン	(120, 888)	(0)	(63, 072)	(57, 816)
	パネルスクリーン	(48, 852)	(0)	(25, 488)	(23, 364)
	デスクトップパソコン (1 台)	(32, 027)	(0)	(32, 026)	(1)
	会計デスクトップパソコン (1 台)	(41, 506)	(0)	(41, 505)	(1)
	資産管理用ノートパソコン (1 台)	(24, 478)	(0)	(24, 477)	(1)
	ノートパソコン (4 台)	(114, 543)	(0)	(114, 542)	(1)
	タブレット (2 台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	コピーボード (2 台)	(122, 544)	(0)	(63, 936)	(58, 608)
	電話機 (15 台)	(1, 086, 885)	(0)	(157, 140)	(929, 745)
	スライドキャビネット	(775, 650)	(0)	(65, 499)	(710, 151)
	パネルスクリーン	(141, 336)	(0)	(65, 232)	(76, 104)
	ファイルサーバー	(214, 200)	(0)	(73, 440)	(140, 760)
	キャビネット	(334, 903)	(0)	(26, 078)	(308, 825)
	デスクトップパソコン (1 台)	(91, 494)	(0)	(47, 736)	(43, 758)
	デスクトップパソコン(デザイン用)	(101, 223)	(0)	(52, 812)	(48, 411)
	ノートパソコン (2 台)	(197, 375)	(0)	(102, 978)	(94, 397)
	ノートパソコン (会議室用)	(70, 691)	(0)	(36, 882)	(33, 809)
	スチールパーテーション	(775, 925)	(0)	(60, 420)	(715, 505)
	ソフトウェア (固定資産奉行)	(183, 582)	(0)	(46, 872)	(136, 710)
	複写機	(1, 742, 760)	(0)	(444, 960)	(1, 297, 800)
	公益法人会計システム	(5, 201, 623)	(0)	(1, 057, 957)	(4, 143, 666)
	企業活性化業務サーバー	(1, 424, 992)	(0)	(289, 828)	(1, 135, 164)
	カラーレーザープリンタ	(0)	(261, 910)	(4, 365)	(257, 545)
勤怠管理システム	(0)	(1, 506, 670)	(25, 111)	(1, 481, 559)	
デスクトップパソコン(デザイン用)	(0)	(148, 060)	(3, 084)	(144, 976)	
	特定資産計	8, 916, 990, 951	2, 637, 260, 678	2, 588, 776, 348	8, 965, 475, 281

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	218,896,379	19,621,679	0	4,097,377	234,420,681
退職給付引当金	138,458,507	8,408,233	20,853,268		126,013,472

財 産 目 録

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

(流動資産)	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	現金預金	普通(定期)預金 30件	運転資金として	527,979,107
	割賦設備	秋田銀行県庁支店 他5件	割賦販売における設備分	340,066,510
	リース投資資産	リース投資資産 43件	リース資産総額	197,606,100
	1年以内回収予定設備資金貸付金	設備資金貸付 2件	設備資金の貸付をした額(償還期限が1年以内のもの)	2,558,000
	未収割賦設備	未収 6件	割賦に係る設備分の未収額	144,131,039
	未収割賦損料	未収 2件	割賦に係る損料分の未収額	4,231,729
	未収割賦販売債権損害賠償金	契約解除 1件	契約解除に伴う損害賠償金	22,604,283
	未収リース料	未収 6件	リース料額の未収額	31,856,450
	未収規定損害金	契約解除 4件	リース契約解除に係る損害賠償金	15,526,400
	貸倒引当金		貸倒に備え引当した額	△ 234,420,681
	未収補助金			170,338,502
		秋田県	販路拡大支援事業補助金	4,524,012
		秋田県	企業相談事業補助金	5,113
		秋田県	次世代自動車産業マッチング推進事業費補助金	884,597
		秋田県	パワーアッププログラムユーザー事業補助金	1,614,493
		秋田県	知的財産有効活用事業補助金	134,524
		秋田県	貸与事業円滑化補助金(県単機械類貸与事業)	979,000
		秋田県	小規模企業者等設備導入資金補助金	2,751,699
		秋田県	中小企業支援機関活動費補助金	40,264,000
		秋田県	中京地区トハイザー事業費補助金	388,038
		秋田県	産業デザイン活用促進事業費補助金	1,217,193
		秋田県	事業化プログラムユーザー事業費補助金	1,518,527
		秋田県	食品事業者連携支援事業費補助金	211,083
		東北経済産業局	中小企業知的財産活動支援事業費補助金	1,190,000
		東北経済産業局	中小企業経営支援等対策費補助金	114,656,223
	未収受託費			47,491,273
		秋田県	プロフェッショナル人材活用促進事業委託料	3,149,198
		独立行政法人工業所有権情報・研修館	知財総合支援窓口運営業務委託料	21,322,283
		東北経済産業局	ワンストップ総合支援事業委託料	22,999,023
		中小企業基盤整備機構	地域需要創造型等・起業創業促進事業受託料	20,769
	未収創業支援室入居料	入居企業 1件	創業支援室入居料の未収額	22,000
	未収金	秋田県火災共済協同組合	代理店手数料	17,548
	前払金	全国中小企業支援機関共済会	共済年金掛け金	37,400
	仮払金	秋田県火災共済協同組合	出資金充当分預け金	372
	前払費用	秋田労働局	労働保険料仮払金	397,980
				1,270,444,012
			流動資産合計	

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

(固定資産)	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
基本財産	基本財産有価証券	商工中金秋田支店 (商工債)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業、法人会計 (管理費) の財源に使用	30,023,000
特定資産	ライフサイエンス事業資産	秋田銀行県庁支店 (普通預金)	ライフサイエンス事業の財源に使用	47,246,063
	高度技術産業振興基金資産	SMB C日興証券他 (大阪市債他)	公益目的保有財産であり、運用益を高度技術産業振興事業の財源に使用	387,990,820
	円滑化補助金積立資産	秋田銀行県庁支店 (普通預金)	貸与事業に係る貸倒償却の財源に使用	96,097,459
	地域中小企業応援ファンド資産	野村證券他 (地方金融機構債他)	運用益をあきた中小企業みらい応援ファンド事業 (地域) の財源に使用	4,969,320,000
	中小企業支援機関資産	事務所内他 (ファイナルサーバー他)	事業管理に要する備品等	12,109,939
	あきた農商工応援ファンド資産	SMB C日興証券 (共同地方債)	運用益をあきた農商工応援ファンド事業の財源に使用	2,634,365,000
	あきた中小企業みらい応援ファンド資産	SMB C日興証券他 (地方金融機構債)	運用益をあきた中小企業みらい応援ファンド事業 (高度) の財源に使用	818,346,000
その他固定資産	未収設備資金貸付金	設備資金貸付未収 4件	設備資金貸付の未収額	74,671,446
	器具備品	事務所内 (耐火金庫、移動書架)	公益目的保有財産であり、機械類貸与事業に係る重要書類等の保管に使用	3,540,400
	リース資産	事務所内 (パソコン 67台)	事業管理に要する備品	△ 3,479,912
	電話加入権	東日本電信電話	電話加入権利	12,866,392
	投資有価証券	商工中金秋田支店 (商工債)	満期保有目的で保有している	60,000
	厚生貸付金	職員1名分	職員への厚生貸付金	50,090,000
	出資金	秋田県火災共済協同組合	出資金	119,371
固定資産合計				9,135,375,778
(流動負債)	未払金	秋田南税務署他	消費税他	37,043,343
	預り金	秋田南税務署	源泉所得税	1,385,368
	消費税預り金	秋田南税務署	貸与事業の消費税預り分	47,673,263
	厚生年金個人預り金	全国健康保険協会	厚生年金保険料の個人負担分	322,354
	健康保険個人預り金	全国健康保険協会	健康保険料の個人負担分	206,605
	社会保険事業主預り金	全国健康保険協会	社会保険料の会社負担分	2,381,677
	短期借入金	秋田銀行県庁支店	機械類貸与事業の秋田県への返済資金として	724,000,000
	県借入金	秋田県	設備貸与・設備資金貸付事業の1年以内返済予定借入金	90,231,446
	金融機関借入金	秋田銀行県庁支店	設備貸与・設備資金貸付事業の1年以内返済予定借入金	6,420,000
流動負債合計				909,664,056
(固定負債)	県借入金	秋田県	設備貸与・設備資金貸付事業の事業資金借入金	7,246,345,000
	金融機関借入金	秋田銀行県庁支店	ファンド造成資金の借入金	20,485,000
	退職給付引当金	職員19名分	設備貸与事業の事業資金	7,225,860,000
	機械類信用保険預り金	北都銀行、JA全農あきた	職員の退職金に係る積立金	200,000,000
	長期預り金	貸与企業 30件	機械類信用保険金の受領額	126,013,472
	割賦設備保証金	事務所内 (パソコン 67台)	あきた農商工応援ファンド事業の基金造成資金	13,336,719
	リース債務		設備割賦の預かり保証金	130,000,000
固定負債合計			事業管理に要する備品	12,866,392
負債合計				7,790,084,371
正味財産				8,699,748,427
				1,706,071,363

監 查 報 告 書

独立監査人の監査報告書

令和2年5月25日

公益財団法人あきた企業活性化センター
理事会 御中

辻・本郷監査法人

東京事務所 東京都千代田区丸の内二丁目六番一号
丸の内パークビルディング20階

代表社員
業務執行社員

公認会計士

藤田 裕



代表社員
業務執行社員

公認会計士

小尾 太志



<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人あきた企業活性化センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法

人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人あきた企業活性化センターの令和 2 年 3 月 31 日現在の令和元年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和2年5月27日

公益財団法人あきた企業活性化センター
理事会 御中

監事

堀井照重 

私監事は、当センターの令和元年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当センターの事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている内部統制システムに関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

会計監査人辻・本郷監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

